

株 主 各 位

第37期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

平成27年6月4日  
株式会社プロトコーポレーション  
(証券コード4298)

## 事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項
  - (10) 主要な事業内容…………… 1頁
  - (11) 企業集団の主要拠点等…………… 1頁
  - (12) 従業員の状況…………… 2頁
  - (13) 主要な借入先の状況…………… 2頁
  - (14) その他企業集団の現況に関する重要な事項…………… 2頁
2. 会社の株式に関する事項…………… 3頁
3. 会社の新株予約権等に関する事項…………… 3頁
4. 会社役員に関する事項
  - (4) 社外役員に関する事項…………… 4頁
5. 会計監査人に関する事項…………… 5頁
6. 会社の体制および方針
  - (1) 業務の適正を確保するための体制…………… 5頁

## 連結計算書類

- 連結貸借対照表…………… 9頁
- 連結損益計算書……………10頁
- 連結株主資本等変動計算書……………11頁
- 連結注記表……………12頁

## 計算書類

- 株主資本等変動計算書……………23頁
- 個別注記表……………24頁

## 監査報告書

- 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本……………28頁

# 1. 企業集団の現況に関する事項

## (10) 主要な事業内容

事業部門	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」、「PIT3」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護情報誌「ハートページ」 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売

## (11) 企業集団の主要拠点等

### ① 当社

本社	本社	愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号		
	東京本社	東京都文京区本郷二丁目22番2号		
本部・支社	IT本部	東京都文京区	金沢支社	石川県金沢市
	札幌支社	札幌市中央区	大阪支社	大阪府東大阪市
	仙台支社	仙台市若林区	広島支社	広島市安佐南区
	高崎支社	群馬県高崎市	松山支社	愛媛県松山市
	長野支社	長野県長野市	福岡支社	福岡市博多区
	浜松支社	浜松市東区	熊本支社	熊本市東区
	名古屋支社	名古屋市名東区		

## ② 国内および海外子会社

国内子会社	株式会社オートウェイ	福岡県京都郡苅田町
	株式会社キングスオート	浜松市東区
	株式会社バイクプロス	東京都千代田区
	株式会社プロトリオス	大阪市中央区
	株式会社アイソリューションズ	仙台市若林区
	株式会社カークレド	東京都文京区
	株式会社プロトメディカルケア	東京都千代田区
	株式会社プロトデータセンター	沖縄県宜野湾市
海外子会社	PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア・クアラルンプール
	台湾寶路多股份有限公司	台湾・台北市
	PT. PROTO INDONESIA	インドネシア共和国・ジャカルタ

## (12) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,358名	66名増

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
670名	12名減	34.6歳	7.7年

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

## (13) 主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社福岡銀行	2,433百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	500百万円

## (14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成27年4月1日付で株式会社タイヤワールド館ベストの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 61,800,000株  
(2) 発行済株式の総数 20,940,000株 (自己株式617,370株を含む)  
(3) 株主数 13,349名  
(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 夢 現	6,807,240株	33.5%
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	1,323,300株	6.5%
横 山 博 一	840,100株	4.1%
ジェーピーモルガンチェースバンク385632	568,700株	2.8%
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)	489,000株	2.4%
クリアストリームバンキングエスエー	384,400株	1.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	383,200株	1.9%
齊 藤 実	340,480株	1.7%
横 山 順 弘	334,300株	1.6%
益 田 武 美	313,600株	1.5%

- (注) 1. 単元未満株式の買取および買増請求に応じたこと、ならびに平成26年11月4日から平成26年12月4日まで自己株式の取得を実施したことにより、当事業年度末日における自己株式の保有株式数は617,370株となっております。なお、当社の保有する自己株式につきましては、上記大株主から除いております。
2. 上記の持株比率は、自己株式 (617,370株) を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (4) 社外役員に関する事項

###### ① 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況
社 外 取 締 役	櫻 井 由 美 子	15回中15回	—
社 外 監 査 役	鈴 木 隆 之	15回中15回	11回中11回
社 外 監 査 役	塩 見 渉	20回中20回	15回中15回
社 外 監 査 役	坂 野 郁 夫	20回中20回	15回中15回

- (注) 1. 取締役櫻井由美子氏は、公認会計士、税理士として、財務および会計分野における豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜意見を述べております。
2. 監査役鈴木隆之氏は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、常勤監査役として、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
3. 監査役塩見渉氏は、弁護士としての豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
4. 監査役坂野郁夫氏は、ブラザー販売株式会社において取締役、株式会社エクシングにおいて監査役を歴任し、現在は藤久株式会社において社外監査役に就任しており、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
5. 当社は、取締役櫻井由美子、監査役鈴木隆之、監査役塩見渉、監査役坂野郁夫の4氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 取締役櫻井由美子、監査役鈴木隆之の両氏は、平成26年6月27日開催の第36期定時株主総会において選任され就任いたしましたので、平成26年6月27日以降に開催した取締役会および監査役会への出席状況を記載いたしております。

###### ② 報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報酬等の総額
社 外 取 締 役	1名	1百万円
社 外 監 査 役	3名	8百万円

- (注) 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	48百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	50百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記の支払額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務等を委託し、その対価を支払っております。

### (3) 子会社の監査に関する事項

当社の海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる時は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議いたしております。なお、平成26年11月14日開催の取締役会決議により、その一部を改定いたしております。概要は以下のとおりであります。

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図る。
- (イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設ける。
- (ウ) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。

- (エ) 監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- (オ) 各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存および管理を行うものとする。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の①から⑧のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整える。

- ① 印刷用紙の市況変動について
- ② 特定外注先・仕入先への依存について
- ③ コンテンツに対する法的規制について
- ④ システムセキュリティおよびシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
- ⑤ 個人情報の保護について
- ⑥ コンテンツの内容に対する企業責任について
- ⑦ 中古車輸出事業におけるリスクについて
- ⑧ M&Aに係るリスクについて

(イ) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

(ウ) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会ならびに経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

(イ) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。



- (ウ) 職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守する。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整える。
- (エ) 取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとする。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとする。
- (オ) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行する。

## 5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社は、子会社および関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定する。
- (イ) 当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、関連会社戦略室を置き、関係会社の業務の適正化およびリスク管理体制の確立を図る。
- (ウ) 関連会社戦略室は、関係会社に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社および関係会社間での情報の共有化を図る。また、関係会社が効率的な業務遂行およびコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行う。
- (エ) 関連会社戦略室は、関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役および担当部署に当該事項が報告される体制を構築する。
- (オ) 監査役ならびに内部監査室は、定期または臨時に関係会社の管理体制および業務の適正確保について監査する。

## 6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価する。

## 7. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (ア) 当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組む。
- (イ) 反社会的勢力対応規程ならびにコンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとする。

**8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- (ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命する。
- (イ) 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

**9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- (ア) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めるとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- (イ) 内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。
- (ウ) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保する。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>21,743,473</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,962,923</b>
現金及び預金	12,431,593	支払手形及び買掛金	806,482
受取手形及び売掛金	4,690,743	短期借入金	2,400,000
電子記録債権	6,200	1年内返済予定の長期借入金	1,223,530
商品及び製品	3,629,207	未払費用	1,996,331
仕掛品	96,221	未払法人税等	1,077,130
原材料及び貯蔵品	9,540	前受金	1,580,671
繰延税金資産	341,462	返品調整引当金	106,698
その他	654,873	賞与引当金	115,482
貸倒引当金	△116,368	返金引当金	513
		ポイント引当金	22,872
		その他	1,633,210
<b>固定資産</b>	<b>20,007,937</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,116,282</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,457,858</b>	長期借入金	2,608,043
建物及び構築物(純額)	5,197,249	役員退職慰労引当金	290,775
土地	4,787,130	資産除去債務	53,497
その他(純額)	473,478	その他	163,966
<b>無形固定資産</b>	<b>8,088,543</b>	<b>負債合計</b>	<b>14,079,205</b>
のれん	5,888,939	<b>純資産の部</b>	
その他	2,199,604	株主資本	26,525,320
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,461,535</b>	資本金	1,824,620
投資有価証券	383,576	資本剰余金	2,011,734
繰延税金資産	245,949	利益剰余金	23,596,966
その他	870,489	自己株式	△908,000
貸倒引当金	△38,480	その他の包括利益累計額	1,146,885
		その他有価証券評価差額金	121,673
		為替換算調整勘定	1,025,211
		<b>純資産合計</b>	<b>27,672,205</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,751,411</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>41,751,411</b>

# 連結損益計算書

（自平成26年4月1日）  
（至平成27年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	48,602,523
売上原価	28,326,306
売上総利益	20,276,217
返品調整引当金戻入額	106,406
返品調整引当金繰入額	104,774
差引売上総利益	20,277,849
販売費及び一般管理費	16,044,368
営業利益	4,233,480
営業外収益	
受取配当金	31,342
受取配当金	12,471
古紙売却却取	24,216
為替差	237,328
その他	135,997
営業外費用	
支払利息	63,753
デリバティブ評価	38,342
その他	24,107
経常利益	4,548,632
特別利益	
固定資産売却益	29,220
固定資産売却減益	180,000
子会社清算益	214,922
その他	6,859
特別損失	
固定資産売却却損	8,220
固定資産除却却損	22,307
減価償却損	384,659
投資有価証券評価損	9,394
その他	1,513
税金等調整前当期純利益	4,553,539
法人税、住民税及び事業税	2,162,585
法人税等調整額	9,118
少数株主損益調整前当期純利益	2,381,835
当期純利益	2,381,835

## 連結株主資本等変動計算書

（自平成26年4月1日）  
（至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,824,620	2,011,734	21,986,935	△709,116	25,114,174
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△771,805		△771,805
当 期 純 利 益			2,381,835		2,381,835
自 己 株 式 の 取 得				△198,884	△198,884
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,610,030	△198,884	1,411,145
当 期 末 残 高	1,824,620	2,011,734	23,596,966	△908,000	26,525,320

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	91,119	972,304	1,063,423	26,177,598
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△771,805
当 期 純 利 益				2,381,835
自 己 株 式 の 取 得				△198,884
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	30,553	52,907	83,461	83,461
当 期 変 動 額 合 計	30,553	52,907	83,461	1,494,606
当 期 末 残 高	121,673	1,025,211	1,146,885	27,672,205

## 連結注記表

### 〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

#### 1. 連結の範囲等に関する事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 12社
- ・連結子会社の名称 株式会社オートウェイ  
株式会社キングスオート  
株式会社バイクプロス  
株式会社プロトリオス  
株式会社カークレド  
株式会社プロトメディカルケア  
株式会社プロトデータセンター  
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.  
台湾寶路多股份有限公司  
PT. PROTO INDONESIA  
他 2社

##### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

##### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

上記のうち、PT. PROTO INDONESIAは清算手続き中であります。

なお、従来、連結子会社であったPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.及びMTM Interactive Sdn. Bhd.は清算終了により、連結の範囲より除外しております。

株式会社プロトメディカルケアの連結子会社である株式会社フジヤマサービスは、平成26年5月1日付で株式会社プロトメディカルケアを存続会社とする吸収合併により消滅しており、連結の範囲より除外しております。

また、株式会社アイソレーションズは、平成26年10月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となり連結の範囲に含めております。

##### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.及びその連結子会社、台湾寶路多股份有限公司、PT. PROTO INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたって同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商  
製

品……個別法による原価法及び移動平均法による原価法

品……個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

仕  
原  
貯

掛  
材  
蔵

品……個別法による原価法

料……個別法による原価法

品……最終仕入原価法による原価法

### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの  
旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したものの  
定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したものの  
定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金……一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返金引当金……人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ポイント引当金……将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(7) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成27年3月31日現在31,834千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



### 〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	70,735千円
建物及び構築物	1,305,365千円
土地	957,205千円
合計	2,333,306千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	252,711千円
長期借入金	1,306,850千円
合計	2,109,561千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,773,572千円

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

5. 当座貸越契約

当社の連結子会社である株式会社キングスオートと株式会社オートウェイにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	5,200,000千円
借入実行残高	2,100,000千円
差引額	3,100,000千円

6. 偶発債務

当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

## 〔連結損益計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### (1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
浜松市東区	その他	のれん	384,659千円

#### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

連結子会社である株式会社キングスオートを子会社化した際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

#### (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

固定資産の種類	減損損失
のれん	384,659千円
合計	384,659千円

#### (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しております。

**〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕**

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度末日における発行済株式の数      普通株式   20,940,000株
3. 剰余金の配当に関する事項  
     当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	383百万円	18.75円	平成26年 3月31日	平成26年 6月6日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	388百万円	19.00円	平成26年 9月30日	平成26年 11月19日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	386百万円	19.00円	平成27年 3月31日	平成27年 6月5日

## 〔金融商品に関する注記〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

また、デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付の高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、10年以内であります。資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,431,593	12,431,593	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,690,743	4,690,743	—
(3) 電子記録債権	6,200	6,200	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	382,517	382,517	—
資産計	17,511,054	17,511,054	—
(1) 支払手形及び買掛金	806,482	806,482	—
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	—
(3) 長期借入金	3,831,573	3,844,476	12,902
負債計	7,038,056	7,050,958	12,902
デリバティブ取引 (※)	29,400	29,400	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,059

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,223,530	951,821	517,394	392,464	306,462	439,902
合計	1,223,530	951,821	517,394	392,464	306,462	439,902

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は40,250千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。
2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,492,376	165,920	1,658,297	1,585,820

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 1,361円64銭
2. 1株当たり当期純利益 116円76銭

## 【重要な後発事象に関する注記】

### 1. 株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得について

当社は、平成27年4月1日付で株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し、子会社化いたしました。

#### (1) 株式取得の目的

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、Goo鑑定を始めとする商品・サービスの更なる強化を推進するとともに、当社の主力事業である自動車関連事業の更なる成長を図っていくため、事業領域の一層の拡大に取り組んでおります。

株式会社タイヤワールド館ベストは、東北地方を中心に、主に店舗での自動車用タイヤ等の販売などを行っており、国産タイヤの仕入に強みをもっております。今後、当社としては、消費者への提供だけでなく、当社の顧客である中古車販売店、整備業者向けのタイヤ販売を強化すること、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を中心とした当社メディアとのシナジーを通じて、株式会社タイヤワールド館ベストの更なる事業規模拡大を図っていくことを目的として、同社を子会社化することといたしました。

#### (2) 株式会社タイヤワールド館ベストの概要

商号：株式会社タイヤワールド館ベスト  
代表者：代表取締役 菅野 孝志  
所在地：宮城県仙台市宮城野区苦竹二丁目6番5号  
主な事業内容：自動車タイヤ等の販売及び通信販売業

#### (3) 取得した株式の数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数	0株	(議決権の数：0個、所有割合：0%)
取得株式数	600株	(議決権の数：600個、取得価額：1,799百万円)
異動後の所有株式数	600株	(議決権の数：600個、所有割合：100%)

#### (4) 異動年月日

平成27年4月1日

## 2. 資金の借入について

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会における資金調達に関する決議に基づき、平成27年4月1日付で以下の資金の借入を実行いたしました。

借入先の名称	株式会社みずほ銀行
借入金額	1,200,000千円
借入利率（年利）	0.14%
借入実行日	平成27年4月1日
返済期限	平成28年3月31日
資金用途	運転資金
担保等	なし



# 株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日)  
(至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	19,900,000	2,303,641	22,457,796
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△771,805	△771,805
別 途 積 立 金 の 積 立						1,600,000	△1,600,000	—
当 期 純 利 益							2,293,797	2,293,797
自 己 株 式 の 取 得								
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	1,600,000	△78,008	1,521,991
当 期 末 残 高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	21,500,000	2,225,633	23,979,788

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△709,116	25,585,034	91,100	91,100	25,676,135
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△771,805			△771,805
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
当 期 純 利 益		2,293,797			2,293,797
自 己 株 式 の 取 得	△198,884	△198,884			△198,884
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			30,553	30,553	30,553
当 期 変 動 額 合 計	△198,884	1,323,107	30,553	30,553	1,353,660
当 期 末 残 高	△908,000	26,908,142	121,653	121,653	27,029,796

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式……………移動平均法による原価法  
その他有価証券  
・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
・時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
商 品……………個別法による原価法  
製 品……………個別法による原価法  
仕 掛 品……………個別法による原価法  
原 材 料……………個別法による原価法  
貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有 形 固 定 資 産……………建物（建物附属設備を除く）  
（リース資産を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法  
b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法  
c 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法  
建物以外  
a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法  
b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 6～50年  
車両運搬具 2～6年  
工具、器具及び備品 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。  
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成27年3月31日現在31,834千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### [表示方法の変更]

##### 損益計算書

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」(前事業年度2,769千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「営業外費用」の「その他」(当事業年度31千円)に含めて表示しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,850,437千円
3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
4. 関係会社に対する短期金銭債権 14,687千円  
関係会社に対する短期金銭債務 324,492千円
5. 偶発債務  
当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

### 【損益計算書に関する注記】

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引
  - (1) 売上高 287,819千円
  - (2) 仕入高 2,761,898千円
  - (3) その他営業取引高 145,342千円
  - (4) 営業取引以外の取引高 103,242千円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 617,370株
3. 自己株式の取得に係る事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	494,770	122,600	—	617,370

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	200株
平成26年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加	122,400株

**〔税効果会計に関する注記〕**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

減損損失累計額	176,653千円
減価償却超過額	673千円
資産除去債務	17,135千円
役員退職慰労引当金	81,175千円
未払事業税	52,157千円
投資等評価損	339,100千円
返品調整引当金	11,558千円
貸倒引当金	4,216千円
その他	119,835千円
小計	802,506千円
評価性引当額	△117,762千円
繰延税金資産合計	684,744千円
資産除去債務固定資産計上額	△1,925千円
その他有価証券評価差額金	△57,406千円
繰延税金負債合計	△59,331千円
繰延税金資産の純額	625,413千円

**〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔関連当事者との取引に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔1株当たり情報に関する注記〕**

1. 1株当たり純資産額 1,330円03銭
2. 1株当たり当期純利益 112円45銭

**〔重要な後発事象に関する注記〕**

連結注記表〔重要な後発事象に関する注記〕における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司<sup>Ⓜ</sup>  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲也<sup>Ⓜ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付けで株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



